

SDGsの現状と今後の課題 —新型コロナウイルス感染症を踏まえて—

慶應義塾大学政策・メディア研究科 教授 蟹江憲史
慶應義塾大学政策・メディア研究科 特任助教 高木 超

新型コロナウイルスによるSDGsへの影響

持続可能な開発目標（以降、SDGs）の達成期限まで残すところ10年となり、国連が「行動の10年」を掲げた矢先、新型コロナウイルス（以降、コロナ）の感染拡大は、世界の様相を一変させた。米国・ジョンズホプキンス大学の集計¹によると、全世界での感染者は既に5千万人を超える（2020年11月17日現在）。

SDGsの進捗に対する影響も見られる。同年7月に発表された「持続可能な開発目標(SDGs)報告2020」では、2020年に世界で約7,100万人が極度の貧困に陥るものとみられ、1998年以来初めて世界で貧困者が増加する見込みであると報告されている。

ほかにも様々な影響が見られるが、輸出入などの国際的なサプライチェーンが途切れてしまうことで原材料が揃わず、工場の稼働が休止するなど、経済活動への影響は甚大だ。一方で、工場や自動車からの大気汚染物質の排出が減少したことによって空気や水質が改善するといった変化も見られ、人間の活動がいかに地球環境に影響を与えていたかが明らかになったと言える。

SDGsの観点から見たコロナ後の社会

SDGsに対するコロナの影響を把握するためには、17あるSDGsのゴールをより具体的に示した169のターゲットに対する検討を行う必要がある。そこで、慶應義塾大学SFC研究所 xSDG・ラボでは、コンソーシアムのパートナー企業や地方公共団体、オブザーバーの省庁担当者や協働し、また、学生たちとも連携しながら、ターゲットごとにどのような変化が発生しているか検討を行った²。以下にその検討の幾つかの例を示す。

例1：ゴール1「貧困をなくそう」

SDGsのゴール1は「貧困をなくそう」が掲げられている。その中で、ターゲット1.2には「2030年までに、各国で定められたあらゆる面で貧困状態にある全年齢の男女・子どもの割合を少なくとも半減させる³」と設定されている。

コロナが発生する前には、2019年平均の正規の職員・従業員数は前年から18万人増加しているのに対し、非正規の職員・従業員数は前年から45万人増加⁴している。こうした非正規雇用者の増加が経済格差につながる可能性も指摘されていた。

コロナの感染拡大を受け、外出自粛などにより、一時的なものを含めて営業に支障をきたす業種もあり、2020年7月の非正規雇用者は、前年同月比で約130万人減少する⁵など、正規雇用者と比較して不利な状況に置かれており、経済格差が更に広がる可能性がある。従って、生活者の経済的な不安を払拭し、貧困を防止する必要がある。また、たとえワクチンが開発されたとしても、コロナを経験したことで、社会状況や取るべき方策にも変化が見られるはずだ。例えば、リモートワークに関する労働需要など、労働が必要な産業がコロナ発生前と比較して変化すると考えられる。コロナ経験後の産業構造に対応する新たな産業を育成することで、貧困の発生も防止することが求められる。

こうした変化を乗り越えるためにどのような行動が求められるだろうか。政府・地方公共団体では、現金給付、学校給食、児童手当などの社会的保護システムの迅速かつ大規模な拡大をすること（ゴール1）や、新たな産業で求められる知識や技能を習得できるような学習機会やその後の就労支援の提供（ゴール4）が考えられる。企業は多様な労働環境の変化に応じた産業の開発・育成が求められる（ゴール8、9）。個人では、新たな産業で求められる技術や知識の獲得が必要だ（ゴール4）。



例2：ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

金融市場に関連が深いターゲットに関しては、ゴール9の下ターゲット9.3で「より多くの小規模製造業やその他の企業が、特に開発途上国で、利用しやすい融資などの金融サービスを受けることができ、バリューチェーンや市場に組み込まれるようにする」とある。コロナ前は、2020年1月の内閣府月例経済報告において「企業収益は、高い水準にある」と発表される⁶など、経済状況は良好に推移していた。それに伴い、金融機関によって、中小企業に向けた金融商品も提供され、一定の条件下で融資が行われていた。

しかし、財務省の「法人企業統計季報」によると、同年4-6月期の経常利益が、前年比46.6%減、前期比29.7%減⁷となるなど、緊急事態宣言等に伴う営業自粛により経営状況が悪化する企業が現れた。また、9月の内閣府月例経済報告によると、「企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。」と発表されている⁸。事業継続に向けた融資を受けやすい金融商品の提供など

により、小規模製造業やその他の企業が、融資などの金融サービスを利用しやすくなることが求められるわけである。

こうした変化を乗り越えるためには、既に金融庁が示しているように、政府は金融の仲介機能の発揮や、融資手続きの電子化⁹を進めることが必要だ。企業においては、未来へのインパクトを中心に据えた企業行動の実践が求められる。個人では、投資先のスコープとして、物理的社会的インフラやSDGsに力を入れている企業への投資を考える必要がある。

高まるSDGsの必要性

本稿では、SDGsの2つのターゲットに焦点を当てたが、xSDG・ラボのウェブサイト¹⁰では、すべてのターゲットに対する検討結果を公開する予定である。

コロナが発生したことで、世界が持続可能ではなかったということが明らかになった。直面する危機、社会を変革する機会にもできる。コロナ後の新たな時代に、真に持続可能な世界を構築していく上で、道標となるSDGsの必要性は一層高まるだろう。

1 Johns Hopkins University「COVID-19 Dashboard by the Center for Systems Science and Engineering (CSSE) at Johns Hopkins University (JHU)」
<https://gisanddata.maps.arcgis.com/apps/opsdashboard/index.html#/bda7594740fd40299423467b48e9ecf6>（最終アクセス：2020年11月17日）

2 コンソーシアムメンバー等の詳細は以下のWebサイトを参照のこと。http://xsdg.jp/activity.html#xsdg_consortium

3 本稿におけるSDGsターゲットの日本語訳は、「SDGsとターゲット新訳」制作委員会（委員長：蟹江憲史、副委員長：川廷昌弘）で制作した新訳である。

4 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）2019年（令和元年）平均（速報）」<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/dt/pdf/ndtindex.pdf>（最終アクセス：2020年11月17日）

5 独立行政法人労働政策研究・研修機構ウェブサイト「国内統計：雇用形態別雇用者数」<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/c21.html#c21-1>（最終アクセス：2020年10月15日）

6 内閣府「月例報告（令和2年1月）」<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2020/0122getsurei/main.pdf>（最終アクセス：2020年10月13日）

7 財務省「法人企業統計季報」<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/2020.4-6.pdf>（最終アクセス：2020年10月13日）

8 内閣府「月例報告（令和2年9月）」<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2020/0924getsurei/main.pdf>（最終アクセス：2020年10月13日）

9 金融庁「コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く 令和2事務年度 金融行政方針」<https://www.fsa.go.jp/news/r2/200831.pdf>（最終アクセス：2020年10月21日）

10 <http://xsdg.jp/>